

(3) 将来に向けた強靱なインフラの創生 (ア) 公共土木施設等の強靱化

創造的復興

創造的復興に向けた取組

■安全・安心に暮らせるまちづくりの推進

- ▶ 洪水による人的被害の軽減を図るため、被災河川の改良復旧などの再度災害防止対策に加え、「流域治水」の考え方を踏まえたハード・ソフト一体となった効果的な事前防災対策を推進するとともに、住民の主体的な避難につながる、よりきめ細かな水害リスク情報の提供を推進する。
- ▶ 平時において水害リスク情報を周知する取組として、想定し得る最大規模の降雨により河川が氾濫した場合に浸水が想定される区域の指定・公表を進めており、令和2年度末に対象63河川全てで完了した。今後は、中小河川における洪水浸水想定区域図の作成や水位計・河川監視カメラの増設、洪水予測の高度化などに取り組む。
- ▶ 砂防ダム等の災害関連緊急事業・激特事業などの再度災害防止対策に加え、土砂災害警戒区域の認知度向上などのソフト対策を進める。
- ▶ また、安心して暮らせる都市の構築に向け、令和元年12月に改定した都市計画制度の運用の基本的な考え方を示す、広島県都市計画制度運用方針の中で、『安全・安心に暮らせる都市』を目指すべき将来像の一つとして位置づけ、大規模災害が発生した場合でも、被害を最小限に止め、迅速な復旧・復興を可能にする、災害に強いまちづくりの普及・啓発を推進する。
- ▶ 令和3年3月に策定した広島県都市計画区域マスタープランに基づき「コンパクト+ネットワーク型」の都市を再構築するとともに、土砂災害特別警戒区域の逆線引きを推進するなど、長期的な視点を持ちながら、災害リスクの低い地域へ居住を誘導する取組を市町と連携して進める。
- ▶ これらの取組に加え、地域と行政が連携して防災活動を促進し、ハード・ソフト対策が一体となった総合的な防災・減災対策を推進し、安全・安心で持続可能なまちづくりを実現する。

【ロードマップ】

区分	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
道路	二次災害防止 道路啓開 災害復旧事業 (重要路線等)	災害復旧事業 (住民生活に影響が大きい箇所)	災害復旧事業 (住民生活に影響が大きい箇所)	災害復旧事業 (その他箇所)
河川	二次災害防止 災害復旧事業 (甚大被害箇所等)	災害復旧事業 (人家に近接した箇所) (住民生活に影響が大きい箇所)	災害復旧事業 (人家に近接した箇所) (住民生活に影響が大きい箇所)	災害復旧事業 (その他箇所)
砂防	二次災害防止 災害復旧事業 (甚大被害箇所等)	災害復旧事業 (人家に近接した箇所) (住民生活に影響が大きい箇所)	災害復旧事業 (人家に近接した箇所) (住民生活に影響が大きい箇所)	災害復旧事業 (その他箇所)
治山	二次災害防止 治山施設の緊急点検	災害関連緊急治山事業	激甚災害対策特別緊急事業等(～R5)	小規模崩壊地復旧事業等
下水道	流域下水道 仮処理施設 災害復旧事業			
まちづくり	都市計画制度運用方針の改定	都市計画区域マスタープランの見直し	安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	

(3) 将来に向けた強靱なインフラの創生 (イ) ため池の総合対策

災害からの復旧

■利用するため池の復旧

【これまでの取組】

- ▶ ため池復旧工事については、自力での復旧などにより申請が取り下げられた箇所を除いた281箇所のうち、5月末見込で224箇所の工事に着手し、このうち107箇所の工事が完成した。
- ▶ なお、被災箇所が多い市町では、工事の完成が令和3年度にずれこみ、工事の監理が市町の負担となり、発注が遅れがちとなる恐れが生じた。このため、ため池など、農業土木に特有の工事について、一部を県で受託し、早期復旧に取り組んだ。

【現状の課題】

- ▶ ため池の災害復旧工事を円滑に実施するため、業者を確保する必要がある。

【課題への対応】

- ▶ 引き続き、地域に精通した業者の確保等に向けた取組を市町に要請するとともに、工事着手から完了までの進捗管理を徹底する。

■ため池の届出

【これまでの取組】

- ▶ 「農業用ため池の管理及び保全に関する法律」に基づく届出のうち、未提出の防災重点ため池については、市町と連携して、電話及び訪問等による要請を行うとともに、地域に精通した方々の協力を得て、管理者（利用者）が不明なため池の聞き取りや現地調査による実態調査の結果、令和3年5月末までに6,811箇所のうち約9割（5,604箇所）の届出があった。

【現状の課題】

- ▶ 所有者等が確知できない防災重点ため池に対して、適正な管理を行う必要がある。
- ▶ 所有者等が確知できているが、未提出となっている防災重点ため池について、届け出を提出してもらう必要がある。

【課題への対応】

- ▶ 引き続き、確知できていない管理者等の探索を市町と連携して行うとともに、利用実態がない防災重点ため池については、順次、市町と連携して、落水や、点検（パトロール）などの安全対策を講じる。

■迅速な避難行動につなげる対策

【これまでの取組】

- ▶ 県内の防災重点ため池の名称や位置等の情報を、県のホームページ「広島県ため池マップ」で令和元年3月31日から公表し、随時更新している。令和3年6月からは、防災重点ため池が決壊した場合の浸水想定区域も併せて公表している。

【現状の課題】

- ▶ 「広島県ため池マップ」に掲載した浸水想定区域図を県民へ周知する必要がある。
- ▶ 市町によるハザードマップの作成と公表が早期に行われる必要がある。

【課題への対応】

- ▶ 浸水想定区域図について、広島県ため池支援センターや市町と連携した広報により県民への周知を図るとともに、市町のハザードマップの作成・公表を支援する。

創造的復興

創造的復興に向けた取組

■利用しなくなったため池の廃止工事の推進

- 農業用水として利用されていないため池の廃止工事を行うことにより、豪雨等によるため池の決壊の被害を未然に防止する。
- これまで、66箇所/年の廃止工事を実施し、43箇所が完了しており、今後も、約60箇所/年程度の廃止工事を実施する予定である。

■ため池の管理体制の維持・強化

- 防災重点ため池のパトロールを行い、適正な管理に向けて管理者のサポートを行う「広島県ため池支援センター」を令和3年5月19日に開設し、ため池の管理体制の強化を図る。

【ロードマップ】

区分	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
ため池の実態把握	ため池の緊急点検			
	「農業用ため池の管理及び保全に関する法律」に基づく届出（未届者の確認・探索を含む）による利用実態の把握			
迅速な避難行動につなげる対策	ため池マップの作成・公表			
	浸水想定区域図作成・公表			
	市町によるハザードマップの作成			
農業用水として利用するため池の対策	ため池の復旧工事			
	ため池の診断 ため池補強工事の実施			
				「広島県ため池支援センター」を開設し、管理体制を強化
農業用水として利用しなくなったため池への対策		ため池廃止工事の実施		

(3) 将来に向けた強靱なインフラの創生 (ウ) 水道施設の強靱化

創造的復興

創造的復興に向けた取組

■浸水対策（10施設）

- ▶ 浸水対策は、施設内への浸水を防止するための扉等の嵩上げや、浸水した場合でも送水を継続するために建物の出入口等を水密性のある扉やシャッターに改修する。
- ▶ 令和2年度末までに本郷取水場、田口浄水場など3施設の対策を完了した。
- ▶ その他の7施設については、令和3年度末の対策完了に向け取組を進める。

■土砂災害対策（19施設）

- ▶ 土砂災害対策は、施設内への土砂の流入による断水を防止するために、擁壁や落石防護柵の設置、法面防護工、蓋板の強固な構造への改修等により取り組む。
- ▶ 被災した6号トンネルの管理施設をコンクリート床板により閉鎖するなど、令和2年上半期までに19施設全ての対策を完了した。

■二期トンネル

- ▶ 二期トンネル整備工事(海田～呉14.3km)は、平成30年10月から掘削を開始し、令和3年5月末時点で8.4kmを完了した。ただし、令和3年5月末の目標10.7kmに対し、2.3km遅延しているため、事業促進に向けた対応策について検討を進める。

【ロードマップ】

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
浸水対策	本郷取水場	応急対策				
		対策工事				
	田口浄水場	応急対策				
対策工事						
	その他施設	対策工事				
土砂災害対策	トンネル管理用施設	対策工事				
	その他施設	応急対策				
		対策工事				
二期トンネル		整備工事				

(3) 将来に向けた強靱なインフラの創生

(エ) 通勤・通学手段の強靱化

災害からの復旧

■ 通勤・通学手段確保の取組

【これまでの取組】

- ▶ 県内全域の各種交通インフラが被災し、JR等の公共交通の運休が長期化する見込みとなったことから、国、市町、公共交通事業者、県警、道路管理者、学識経験者等の関係機関と連携し、各JR線沿線の通勤・通学手段の確保について対策を実施した。
- ▶ 特に移動量が大きくJR、広島呉道路、国道31号が全て遮断された広島～呉間において、次の通勤・通学手段の確保及び渋滞対策に取組み、バスの定時性・速達性を確保した。
 - ・広島呉道路の通行止め区間を特例的に運行するバスの運行
 - ・広島呉道路（坂北IC本線料金所）でのバス専用レーンの設置
 - ・国道31号でのバス専用レーンの設置 など

創造的復興

創造的復興に向けた取組

■ 災害対応体制の構築

- 関係機関と連携し、災害時に実効的な対策が迅速に実施できる仕組みづくりを進めた。
- ▶ 市町生活交通担当者会議（広島県）等において、7月豪雨災害時の対応・課題を検証し、今後の対応方針を共有した。
 - ▶ 災害時交通マネジメント検討会（中国地方整備局）に参画し、マイカー抑制等を含めた、災害時の包括的な交通マネジメントのあり方を検討した。
 - ▶ 供給を要する代替輸送量の把握等、初動時の状況分析に要する時間短縮を図るため、「広島県公共交通GIS（地理情報システム）表示ツール」を作成した。

■ 行動原理醸成のための普及啓発

- 県民の行動原理に、災害時における公共交通利用が定着するよう取組を行った。
- ▶ 通勤者に公共交通利用や時差出勤など通勤行動の見直しをしていただく、「通勤交通強靱化訓練」を実施した。
 - ▶ 災害時情報提供研究会（学識経験者）に参画し、災害時の公共交通情報提供の仕組みづくりを検討した。
 - ▶ 災害時の臨時運行バスを想定した「臨時バスロケーションシステム」の試験運用を実施した。

【ロードマップ】

区分	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
災害対応体制の構築	関係機関 成果検証	災害対応意識共有の ための意見交換会	災害対応体制の構築	
	交通マネジメントの検討 (中国地方整備局主宰検討会へ参加)			
行動原理醸成のための普及啓発	行動原理醸成のための普及啓発			
	災害時公共交通情報提供の推進			

(3) 将来に向けた強靱なインフラの創生 (オ) 医療施設等の機能維持の総合対策

災害からの復旧

【これまでの取組】

- ▶ 国が直接補助する医療施設等災害復旧費補助金について、8施設全ての補助金交付が完了した。
- ▶ 中小企業等グループ補助金について、被災施設に対して、補助制度の周知及び活用の働きかけを行い、復興事業計画の認定申請及び補助金交付申請を受け付け、それらの認定に向けて必要な助言及び審査を行った。なお、当該補助金申請を行った全ての被災施設について補助金交付が完了した。
- ▶ 社会福祉施設等災害復旧費国庫補助金について、事業の早期完了に向けた助言、指導等を行い、22施設全ての補助金交付が完了した。

創造的復興

創造的復興に向けた取組

■医療施設等の防災対策の徹底

- ▶ 県内医療施設に対し、厚生労働省が主催するBCP（事業継続計画）策定研修参加の働きかけや、県独自のBCP策定の手引書により支援を行った結果、全ての災害拠点病院においてBCPの策定が完了した。引き続き、県独自のBCP策定研修の実施や医療法に基づく医療施設への立入検査の機会などを通じた策定の呼びかけにより、災害拠点病院以外の医療施設におけるBCPの策定促進に取り組む。
- ▶ 国の調査に準じて実施した、災害拠点病院へのハザードマップによる被災想定状況等の調査を踏まえ、南海トラフ巨大地震の被害想定を基に、新たに広島共立病院を災害拠点病院として追加指定（H31.3.27）した。
- ▶ 災害拠点病院、医師会及び県が連携して例年実施している集団災害医療救護訓練に加えて、EMIS（広域災害救急医療情報システム）、J-SPEED（災害診療記録）等の情報管理システムを活用した情報連携強化研修・訓練や、DMAT隊員、医療関係者、県市町職員、保健師等の多職種を対象とした災害対応研修を実施することで、災害対応力の強化に取り組む。
- ▶ 県内社会福祉施設等（特別養護老人ホーム）の非常災害対策計画・避難確保計画について策定状況を確認し、県内252施設のうち234施設が非常災害対策計画を策定済みである。引き続き、実地指導等の機会を通じて、これらの計画に基づく防災対策の徹底及び計画策定を指導する。

【ロードマップ】

区分	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
医療施設等の早期復旧	医療施設・社会福祉施設等の復旧支援（R2年度完了）			
医療施設等の防災対策の徹底	医療施設の防災対策の推進			
	BCPの策定状況の確認、策定指導		策定支援等の継続実施	
	社会福祉施設等の非常災害対策計画・避難確保計画に基づく防災対策の徹底			
	計画策定状況の把握、策定指導		策定指導等の継続実施	

(4) 新たな防災対策を支える人の創生

災害からの復旧

■土砂災害警戒区域等の調査及び指定，日頃から災害リスクを意識できる取組

【これまでの取組】

- 「基礎調査実施計画」に基づく土砂災害警戒区域等の指定が令和2年3月に，平成30年7月豪雨災害を踏まえた被災箇所等の指定が令和2年6月に完了した。
- 想定し得る最大規模の降雨により河川が氾濫した場合に浸水が想定される区域の指定・公表を進めており，令和2年度末に対象63河川全てで完了した。

【現状の課題】

- 将来にわたって指定効果が継続し，災害リスクを正しく認識できるよう土砂災害警戒区域等の認知度を向上させる必要がある。

【課題への対応】

- 日頃から災害リスクを正しく認識できるよう，土砂災害警戒区域等を示した標識を設置するなど，土砂災害警戒区域等の認知度の向上を図る取組を推進する。
- 中小河川における洪水浸水想定区域図の作成や水位計・河川監視カメラの増設，洪水予測の高度化などに取り組む。

■初動・応急対応の検証結果を踏まえた改善

【これまでの取組】

- 短期に改善を進める項目について，地域防災計画や各種マニュアルの修正等を行い，令和3年5月末で，全65項目の改善を完了した。

【現状の課題】

- 近年全国的に災害が頻発していることから，災害対応の継続的な見直しや新たな課題に対応する必要がある。

【課題への対応】

- 訓練や実災害での対応を踏まえて計画やマニュアルの見直しを継続的に実施するとともに，中長期項目についても，関係部局と連携して，着実に改善を図り，災害対応能力の更なる向上に取り組む。

■学校における防災教育の推進

【これまでの取組】

- 児童生徒一人一人が災害から命を守るために主体的に考え，適切に行動することができるよう，研修等において，各学校に「ひろしまマイ・タイムライン」の教材活用を促すとともに，「広島県自然災害に関する防災教育の手引」の追加事例や，図上型の避難訓練といった実践的な取組を紹介するなど，防災教育の推進を図った。

【現状の課題】

- 災害に対して，児童生徒が命を守る行動を適切にとることができるよう，危険予測・危機回避能力の育成に，より効果的な防災教育に取り組んでいくことが必要である。

【課題への対応】

- 今後，県内全ての学校において，より効果的な防災教育の推進が図られるよう，教科等横断的な視点で防災教育に取り組んでいる好事例を「広島県自然災害に関する防災教育の手引」に追加するとともに，広島地方気象台など外部の専門家と連携し，防災教育に関する最新の情報を提供していく。

(4) 新たな防災対策を支える人の創生

創造的復興

創造的復興に向けた取組

■ 県民の避難行動の促進

- 避難行動等に関する研究の調査・分析結果を踏まえ、あらかじめ自分と家族の避難のタイミングを決めておく「ひろしまマイ・タイムライン」の普及促進や、自然災害を疑似体験できるバーチャル・リアリティを活用した災害リスクの可視化に取り組むとともに、スマートフォン防災アプリを作成し、県民一人一人に個別最適ナリアルタイムでの災害リスク通知を発信するシステムの構築に取り組む。

■ 自主防災組織の避難の呼びかけ体制構築

- 避難の呼びかけ体制づくりに向けたセミナーや災害図上訓練などのワークショップを市町と連携して実施し、また、自主防災組織が主体的に呼びかけ体制の構築に取り組めるよう財政支援を実施することで、避難の呼びかけ体制構築の加速化に取り組むとともに、体制が構築されている組織に対し、継続した活動が行われるよう体制の維持・充実を図る。

■ 「呼びかけ避難」の重要性を伝えるポスターの掲示

- 高齢者は、災害の危険が高まっても、「まだ大丈夫。」と考え、避難を先延ばしにする傾向があることから、『「助け出す」より「連れ出す」ことをまず、考える』をメッセージにした、「呼びかけ避難」のポスターを作成し、引き続き、公共交通機関等に掲載し、周知を図る。

■ 「率先避難」の重要性を伝えるポスターの掲示

- 避難行動調査により、他者からの避難の呼びかけが、避難行動を促す可能性があることが判明したため、「あなたの避難が、みんなの命を救う」をメッセージにした「率先避難」のポスターを作成し、引き続き、公共交通機関等に掲載し、周知を図る。

【ロードマップ】

区 分	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
避難行動の実践のための方策	<p style="text-align: center;">広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動の実施</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>避難行動調査 (面接調査⇒郵送調査) (県民意識調査⇒追跡調査) (県民意識調査)</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p>適切な避難行動を実施していただくための方策検討・実施 (マイ・タイムライン等)</p> </div> </div> <p style="text-align: center;">避難行動を促進するメッセージの活用</p>			
自主防災組織の育成強化	<p style="text-align: center;">自主防災組織の設立促進</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 20%;"> <p>自主防災組織と学校の連携事例調査</p> </div> <div style="width: 40%;"> <p>自主防災組織の活動をリードする人材の育成 自主防災組織の活性化・維持</p> </div> <div style="width: 20%;"> <p>自主防災組織実態調査</p> </div> <div style="width: 20%;"> <p>モデル組織を対象に避難呼びかけの体制支援</p> </div> <div style="width: 20%;"> <p>呼びかけ体制構築支援 自主的な体制構築に係る財政支援 防災リーダーフォローアップ</p> </div> <div style="width: 10%;"> <p>体制構築状況調査</p> </div> <div style="width: 10%;"> <p>体制の維持・充実支援</p> </div> </div>			
県・市町の防災体制の点検・強化	<p style="text-align: center;">県の初動・応急体制の検証</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 30%;"> <p>地域防災計画への反映 各種マニュアルの見直し対応訓練の実施</p> </div> <div style="width: 40%;"> <p>点検・訓練の継続実施</p> </div> </div> <p style="text-align: center;">短期改善項目</p> <p style="text-align: center;">中期改善項目</p> <p style="text-align: center;">長期改善項目</p>			
学校における防災教育の推進	<p style="text-align: center;">防災教育に係る教材の開発</p> <p style="text-align: center;">教職員研修・新しい教材を活用した防災教育の実施</p> <p style="text-align: center;">防災教育に関する教材の改善に係る見直し</p>			
災害リスクや適切な避難のタイミングを判断するための情報提供	<p style="text-align: center;">災害リスクに関する情報の提供 (土砂災害警戒区域(R元完了), 洪水浸水想定区域等(R2完了))</p> <p style="text-align: center;">中小河川における洪水浸水想定区域</p> <p style="text-align: center;">防災リスクを正しく認識する取組 (水害・土砂災害に関する現地標識の設置等)</p> <p style="text-align: center;">防災気象情報の提供 (土砂災害危険度, 水位情報等)</p> <p style="text-align: center;">地域や個人個人ごとに最適な避難情報を届ける取組 (ヤフー(株)と連携した「防災アプリ」, 水位・河川監視カメラの設置拡充等)</p> <p style="text-align: center;">ため池マップの作成・公表</p> <p style="text-align: center;">浸水想定区域図作成・公表</p> <p style="text-align: center;">市町によるハザードマップの作成</p> <p style="text-align: center;">いざというときに適切な避難行動がとれる取組</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 30%;"> <p>防災イベントやSNS等の啓発</p> <p>小・中学校の出前講座(HM作成・発表会・参観の活用)</p> </div> <div style="width: 40%;"> <p>避難行動調査等を踏まえた啓発ポスター掲示</p> <p>適切な避難行動の判断ができる取組(防災教室の開催)</p> <p>動画配信やVR等を活用した効果的な出前講座</p> <p>砂防アーカイブの公開等</p> </div> </div>			

5 平成30年7月豪雨災害の概要

平成30年7月に県内各地で発生した記録的豪雨では、多くの人的被害、家屋やインフラなどの物的損害など、戦後最大級の被害がもたらされました。

死者・行方不明者155名 過去50年で最大の人的被害

<人的被害> (2021.5.31時点)

死 亡	150 (41) 名
行方不明	5名
合 計	155名

死亡欄の () は災害関連死として認定された人数
(うち数)

<住家被害> (2021.5.31時点)

全 壊	1,176棟
半 壊	3,632棟

<被害額>

(単位：百万円)

項 目	被害額 (推計を含む)
家屋, 家庭用品等	125,686
廃棄物処理 (土砂の撤去を含む)	25,463
医療・社会福祉施設	3,732
水道施設	3,797
電気・ガス	非公表
公共交通関係	非公表
県内企業	435,730
農林水産関係	87,386
公共土木施設 (高速道路を除く)	108,375
文教施設 (文化財含む)	1,752
その他公共施設等	1,255
計	793,176

(参考) 「創造的復興による新たな広島県づくり」の事業一覧

平成30年7月豪雨災害発生以降の累計額

3,756億6百万円

(うち一般会計3,503億1千5百万円)

区分・事業名	R2年度までの 累計額	R3年度 現計予算額	6月補正 予算案	累計
応急対策	5,194	21	0	5,215
○ 災害応急救助費	4,988	21	0	5,010
○ 感染症予防事業費	5	0	0	5
○ 災害応急活動費	72	0	0	72
○ 県営住宅事業費特別会計繰出金	64	0	0	64
○ 県営住宅事業費特別会計(被災者受入)	64	0	0	64
安心を共に支え合う暮らしの創生	4,140	74	0	4,214
● 被災者の生活支援・再建	1,621	64	0	1,685
○ 災害対策費	1,015	12	0	1,027
○ 生活福祉資金貸付制度補助金・生活福祉資金貸付利子補給	0	0	0	0
○ 被災者生活支援事業	22	0	0	22
○ 被災在宅高齢者・障害者等相談支援事業	6	0	0	6
○ 被災者支援地域支え合いセンター運営事業	256	22	0	278
○ 被災者支援こころのケアセンター運営事業	83	14	0	97
○ 市町公営住宅整備委託費	17	0	0	17
○ 地域共生社会推進事業	175	9	0	184
○ こども支援チーム派遣事業(こども家庭センター運営費)	0	0	0	0
○ 災害時歯科保健医療体制整備事業	10	0	0	10
○ 遠隔手話サービス等を利用した聴覚障害者の意思疎通支援体制の強化	36	0	0	36
● 児童生徒の学習環境の確保	302	0	0	302
○ 災害復旧事業(教育施設)	264	0	0	264
○ 高等学校等通学支援事業	0	0	0	0
○ 特別支援学校通学対策費	2	0	0	2
○ スクールカウンセラー活用事業	18	0	0	18
○ 被災児童生徒就学支援等事業(災害対応分)	18	0	0	18
● 災害廃棄物等の早期処理	2,216	10	0	2,226
○ 災害廃棄物対策	200	0	0	200
○ 災害廃棄物処理事業	1,209	0	0	1,209
(○ 環境保全基金への積立(災害廃棄物処理))	47	0	0	47
○ 公共間与処分場による廃棄物適正処理事業	441	0	0	441
○ 災害廃棄物処理対策市町等連携事業	50	10	0	60
○ 港湾特別整備事業費特別会計	317	0	0	317
未来に挑戦する産業基盤の創生	48,447	10,835	0	59,282
● 地域経済の再生と新たな発展	24,476	3,908	0	28,384
○ 中小企業等災害復旧支援事業	6,892	10	0	6,902
○ 中小企業支援資金特別会計繰出金等	127	0	0	127
○ 中小企業支援資金特別会計	6,580	0	0	6,580
○ 被災地域販路開拓支援補助事業	224	0	0	224
○ 販路開拓支援事業費補助金	3	0	0	3
○ 緊急時レジリエンス環境整備事業	39	22	0	61
○ 土地造成事業会計	403	0	0	403
○ 預託制度運用費(被災事業者支援)	9,971	3,798	0	13,769
○ 保証料補給費	237	77	0	314
● 観光産業・ひろしまブランドの復興	641	0	0	641
○ 豪雨災害観光支援事業	460	0	0	460
○ 観光復興推進事業	127	0	0	127
○ 観光地ひろしま推進事業(観光需要の早期回復等)	43	0	0	43
○ 広島空港緊急利用促進事業	11	0	0	11
● 農林水産業の復興・経営基盤の強化	23,329	6,928	0	30,257
○ 災害復旧事業(農地・農業用施設等)	21,800	6,928	0	28,728
○ 災害復旧事業(農地等保全管理事業受託工事費)	280	0	0	280
○ 災害関連事業(漁場)	14	0	0	14
○ 農産物生産供給体制強化事業	1,232	0	0	1,232
○ 農業制度資金利子補給等事業	0	0	0	0
○ 漁業金融対策費	0	0	0	0
○ 自作農財産管理費	2	0	0	2

※ 生活福祉資金貸付制度補助金・生活福祉資金貸付利子補給、こども支援チーム派遣事業(こども家庭センター運営費)及び農業制度資金利子補給等事業の令和2年度までの累計額の表記は0百万円であるが、累計額はそれぞれ322千円、77千円及び24千円である。

※ 農業制度資金利子補給等事業の令和2年度現計予算額の表記は0百万円であるが、予算額は12千円である。

※ R2年度までの累計額は、H30年度決算額、R元年度決算額、R元年度繰越額、R2年度最終予算額を合計した額である。

※ 合計欄の数値は、会計間の繰入繰出を勘案していない単純合計である。

※ 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

(単位:百万円)

区分・事業名	R2年度までの 累計額	R3年度 現計予算額	6月補正 予算案	累計
将来に向けた強靱なインフラの創生	264,908	40,566	350	305,824
7月豪雨災害対応(被災地域等)	196,053	16,961	350	213,363
● 公共土木施設等の強靱化	182,634	8,766	350	191,750
○ 災害復旧事業(公共土木施設等)	80,040	476	0	80,516
○ 災害関連事業(公共土木施設等)	100,505	8,130	350	108,985
○ 水質環境対策事業(府中市出口川環境保全対策)	22	0	0	22
○ 市町土木工事受託費(公共土木施設災害復旧工事)	708	0	0	708
○ 建設技術者等雇用助成事業	30	20	0	50
○ 持続可能なまちづくり推進事業	17	18	0	35
○ 流域下水道事業費特別会計繰出金	32	0	0	32
○ 流域下水道事業費特別会計	621	0	0	621
○ 県営住宅事業費特別会計繰出金	12	0	0	12
○ 県営住宅事業費特別会計(災害復旧)	38	0	0	38
○ 豪雨災害被災市町支援事業	2	1	0	2
○ 災害派遣職員受入事業	608	120	0	729
● ため池の総合対策	1,017	523	0	1,540
○ 県営ため池等整備事業費	975	523	0	1,498
○ 県営ため池緊急整備事業費	42	0	0	42
● 水道施設の強靱化	11,967	7,642	0	19,609
○ 工業用水道事業会計	3,248	1,231	0	4,480
○ 水道用水供給事業会計	7,209	5,320	0	12,530
○ 水道用水供給事業出資金	1,510	1,090	0	2,600
● 通勤・通学手段の強靱化	12	2	0	14
○ 公共交通ネットワーク情報提供・移動活発化推進事業	12	2	0	14
● 医療施設等の機能維持の総合対策	421	28	0	450
○ 災害関連事業(社会福祉施設等)	271	0	0	271
○ 災害医療体制確保事業	25	28	0	54
○ 病院事業会計	125	0	0	125
防災・減災対策	68,856	23,605	0	92,461
● 公共土木施設等の強靱化	63,944	22,139	0	86,083
○ 公共事業	63,812	22,139	0	85,951
○ 流域下水道事業費特別会計	132	0	0	132
● ため池の総合対策	4,911	1,466	0	6,377
○ 公共事業	4,911	1,466	0	6,377
新たな防災対策を支える人の創生	595	367	0	963
● 災害に強い人づくり	595	367	0	963
○ 「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」推進事業	563	355	0	917
○ 防災情報メールシステム再構築事業	32	0	0	32
その他	108	0	0	108
○ 警察装備の維持、運用	95	0	0	95
○ 短期応援経費負担金・補助金	13	0	0	13
(○ 平成30年7月豪雨災害復興基金へ積立)	2,705	0	0	2,705

合計	323,393	51,863	350	375,606
一般会計 計	304,654	45,311	350	350,315
安心を共に支え合う暮らしの創生	3,823	74	0	3,897
未来に挑戦する産業基盤の創生	41,463	10,835	0	52,298
将来に向けた強靱なインフラの創生	253,535	34,014	350	287,899
7月豪雨災害対応(被災地域等)	184,812	10,409	350	195,570
防災・減災対策	68,723	23,605	0	92,328
新たな防災対策を支える人の創生	595	367	0	963
その他(応急対策等)	5,238	21	0	5,259
特別会計 計	7,753	0	0	7,753
企業会計 計	10,986	6,552	0	17,537

※ 7月豪雨災害対応(被災地域等)には、被災地域において実施する公共土木施設等の復旧事業(改良復旧等を含む)、建設技術者等の確保及びため池の廃止等に係る経費を計上。

※ R2年度までの累計額は、H30年度決算額、R元年度決算額、R元年度繰越額、R2年度最終予算額を合計した額である。

※ 合計欄の数値は、会計間の繰入繰出を勘案していない単純合計である。また、「環境保全基金」及び「広島県平成30年7月豪雨災害復興基金」への積立を除く実質事業費。

※ 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。